

株主通信

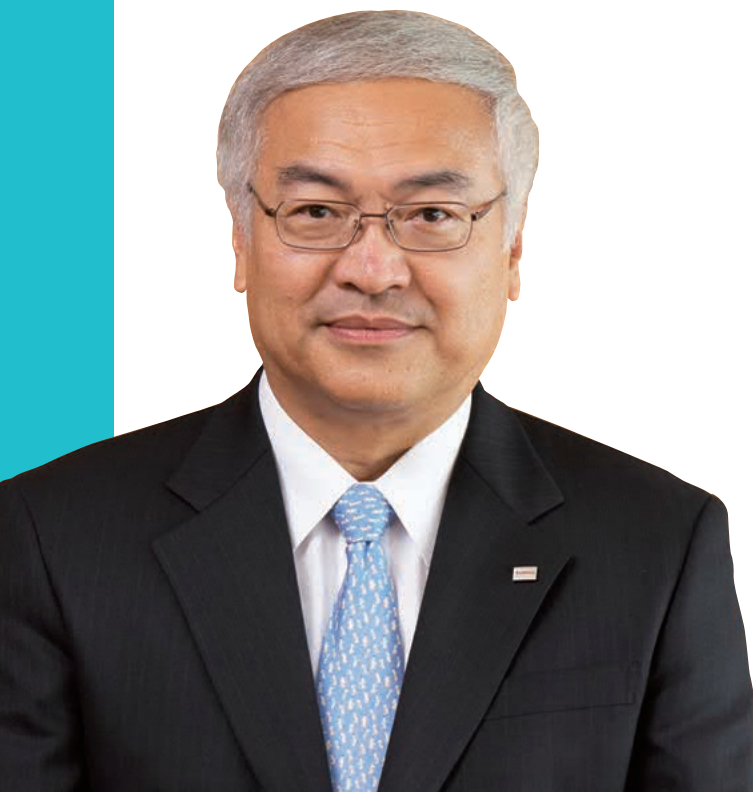
2009年 増刊号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

特集

公募増資と 劣後債の概要 について

2008年12月実施の 株主様アンケート結果報告



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

この度、第170期定時株主総会後の取締役会での決議により代表執行役社長に就任いたしました佐々木でございます。100年に一度とも言われる経済危機の中での就任となりましたが、業績回復に向けて全力を尽くしますので、ご支援賜りますようお願いいたします。

さて、株主のみなさまには2008年度の業績についてご心配をおかけしておりますが、現在、強靱な収益体質と市況回復時に即応できる事業体制の構築を目的とした「収益改善に向けた体質改革プログラム」に沿い、全社一丸となって課題事業における構造改革、固定費削減を中心とした体質強化に向けた全社施策等を実行してこの難局を乗り越えていきます。

これに加えて中長期的な視点では、東芝のさらなる進化に取り組みます。これまで「イノベーション」を経営の柱に据えて成長の原動力として位置づけ、全社員に浸透させてきましたが、さらに、「イマジネーション」すなわち、時代感覚と構想

力に裏打ちされた想像力を発揮し、将来を見据えて変化する環境に即応して進化する東芝グループをめざしていきます。また、「事業の集中と選択」、「CSR(企業の社会的責任)経営の推進」、「グローバル化の加速」という施策を堅持しながら発展・加速させ、財務体質の改善を通じて安定した収益構造を確立していくことにも注力します。このように、進化する東芝と健全な体質の東芝を両立させつつ、「利益ある持続的成長」へ再発進し、企業価値の向上に努めていきます。

なお、経営方針については、機会を改めて発表する予定ですが、新しい時代を創出していく新規事業の早期事業化にも努め、トップレベルのグローバル複合電機メーカーをめざしますので、株主のみなさまには、力強いご支援をお願い申し上げます。

2009年6月

代表執行役社長 **佐々木 則夫**

公募増資と劣後債の概要について

2009年5月8日に発表の新株式発行および株式の売出しならびに利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)(以下「劣後債」)発行は、2009年5月27日現在、以下のとおり発行価格等を決定いたしました。
これらにより調達させていただきました貴重な資金は、成長のための設備投資資金として、
また、財務基盤の一層の強化のために活用させていただき、さらなる企業価値の向上をはかります。
なお、中長期的な経営方針につきましては、今後開催予定の経営方針説明会で説明させていただき、株主通信でも改めて報告させていただきます。

新株発行の概要

新規発行株数	10億株を上限とする (売出しに関連して行われる 第三者割当増資分上限1.03億株を含む)
発行価格 (投資家が払い込む金額)	1株につき 333円
発行価額 (引受証券会社が 当社に払い込む金額)	1株につき 319.24円
当社手取金 概算額上限	約3,174億円
手取金の使途	全額を設備投資資金に充当する

劣後債発行の概要

発行金額	1,800億円
利率	当初5年間は年7.5%(固定) それ以降は6ヵ月円ライボー(LIBOR)に対して 7.5041%を加えた変動利率
満期	2069年6月25日。ただし、2014年6月25日以降 一定の日に繰り上げ償還可能
劣後条件	法的倒産手続において、 他の債務に対して劣後して弁済される
手取金の使途	有利子負債の返済に充当する
資本性	会計上は負債ではあるが、 格付け目的上、50%の資本性が認められる

詳細・最近の情報については、当社ホームページでご案内していますので、ご参考ください。投資家情報トップページ ➡ IRニュース

増資による手取金の使途について

増資による手取金は全額設備投資資金に充当することとしています。なお、2009年度と2010年度の設備投資計画は、以下の予定です。

(単位: 億円)

事業の種類別部門	2009年度 設備投資計画金額	2010年度 設備投資計画金額	主な内容・目的
デジタルプロダクツ部門	240	390	HDD(ハードディスク装置)製造設備等
電子デバイス部門	980	2,400	NAND型フラッシュメモリ製造設備等
社会インフラ部門	1,020	1,050	原子力事業の拡大投資、火力事業の 海外製造拠点強化、新型二次電池製造設備等
家庭電器部門	110	250	新照明製造設備等
その他	150	410	—
合計	2,500	4,500	—



512ギガバイトSSD(ソリッドステートドライブ)
モバイルノートパソコン
dynabook SS RX2/WAJに搭載



新型二次電池SCIb™
搭載「シュウイン テイルウインド」



一般電球から
代替可能な
E-CORE™[イー・コア]
LED電球
一般電球形4.3W



原子力発電用タービン

ここに注目

新照明システム事業の海外展開について

4月18日発表

当社は、LED電球、LEDダウンライトなど、新照明システム事業の海外への規模拡大に向け、現地でのマーケティング活動を強化します。

欧州では、イタリア・ミラノ市で4月22日～27日に開催された世界最大規模のデザイン展示会「ミラノサローネ」でコンセプト展示を行いました。この他に、北米、ドイツ、イギリス、中国、インド、ロシア、ブラジル、中東についてもマーケティング活動を行い、営業拠点拡大をめざします。

「ミラノサローネ」でのコンセプト展示



中国での原子力発電プラントの建設着工について

4月20日発表

当社の連結子会社のウェスチングハウス社は、米国ショー・グループ、国家核電技術公司とともに、中国浙江省三門原子力発電所1号機の建設を着工しました。次世代型加圧水型軽水炉AP1000™を採用し2013年末に運転開始を計画しています。

AP1000™適用原子力発電システム
(イメージ画像)



世界で初めて512GBのSSDを搭載したノートパソコン「ダイナブック (dynabook) SS RX2/WAJ」の発売について

5月14日発表

当社は、世界で初めて(注1)、512ギガバイト(注2)の大容量SSD(ソリッドステートドライブ)を搭載し、また軽さと薄さ、長時間駆動を同時に実現したモバイルノートパソコン「dynabook SS RX2/WAJ」を商品化し、当社直販サイトで販売するオリジナルモデルとして発売しています。

(注1) 2009年5月現在、当社調べ (注2) 1ギガバイト(GB)=10億バイト



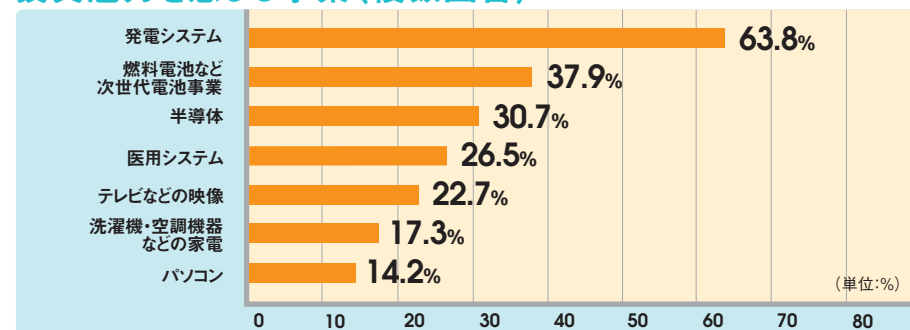
株主様アンケート結果報告

実施期間 2008年12月

回答者数 4,222人(全国から無作為抽出により株主様にご協力をご依頼)

2007年実施の株主様アンケートの結果、継続実施のご要望が強かったため、2008年12月に無作為抽出によりアンケートを実施しました。ご協力いただいた株主様には厚く御礼申し上げます。

投資魅力を感じる事業(複数回答)



お寄せいただいたご意見

経営について

- 経営環境の変化に伴う厳しい経営環境を克服し、高収益企業への基礎の確立に努力すること!
- 事業の選択と集中を更に進めて自己変革により常に進化する東芝に期待したい。
- 東芝のブランドを守ってほしい。
製品に対して安心信頼のおけるものづくり、コンプライアンスなどを貫いてほしい。

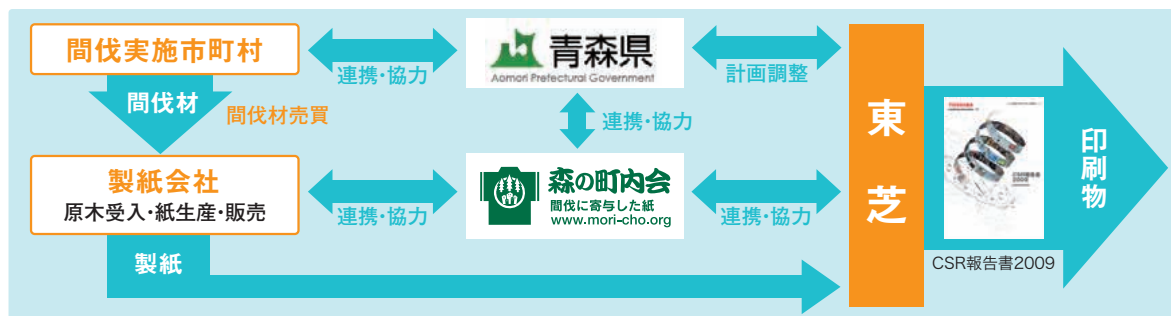
事業戦略について

- 今後とも、社会インフラ部門の充実に努めていただきたい。
- 電子デバイス部門での
今後の巻き返しに大きく期待をしています。
高付加価値で安価な製品づくりをめざして。
- 半導体事業の損失(過当競争、価格下落)で大変でしょうが、
短期の事業に一喜一憂せず、「技術の東芝」らしく研究、開発
両面で頑張ってください。原子力、電池、次世代照明などの分野で
成果があがるとよいと思っています。

CSR*の取り組み

*企業の社会的責任

東芝グループ150万本の森づくり「森の町内会」活動支援について



「青森県森林づくり協定」(七戸町・三沢市)の概要

	七 戸 町	三 沢 市
所在地	青森県七戸町の山林	青森県三沢市浜通の森林
面積	約3ヘクタール	約7.5ヘクタール
締結日	2009年5月7日	2009年5月7日
契約期間	2009年5月7日～5年間	2009年5月7日～当初1年間

(注1) 2009年4月28日現在 (注2) 環境NPO「オフィス町内会」が実施する、森と企業を結びつけることにより、間伐の実施から間伐材の利用までをつなぐ新たな間伐促進システム (注3) 循環型社会とは、製品等が廃棄物となることが抑制され、ならびに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、および循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会 (注4) 青森県を始め千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県、京都府、兵庫県、大分県と締結

当社グループは、CSR活動の一環として、青森県内の森林の整備活動に協力する「森林整備に関する青森県と株式会社東芝との包括協定」を5月7日に青森県と締結しました。その後、当社と青森県は、森林整備活動を行う七戸町、三沢市のそれぞれ三者間で「青森県森林づくり協定」を締結しました。

また、単独企業としては国内で初めて(注1)、環境NPO「オフィス町内会」が推進する「森の町内会」システム(注2)を活用します。三沢市での間伐で産出された産材を製紙会社で紙に加工した後、当社のパンフレット等の印刷物、ならびにコピー用紙として利用します。間伐の実施だけではなく間伐材を利用することで、循環型社会(注3)に貢献しています。

当社は、創業150周年を迎える2025年に向け、当社グループのCSR活動の世界統一テーマとして、国内外で総計150万本規模の森林整備に取り組む「150万本の森づくり」運動を展開しており、国内では既に9都府県(注4)と協定を締結しています。今後も世界中の当社グループで「森づくり」に継続的に取り組み、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に貢献するとともに、従業員のCSR・地球環境保護意識の向上を図っていきます。

買収防衛策について

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策、いわゆる買収防衛策を導入しておりましたが、第170期定時株主総会満了のときをもって有効期間が満了したため、同株主総会での承認の下、旧対応策を一部修正の上、3年間更新しました。本対応策は、当社株式の大量買付が行われる場合の手續を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。詳細は、当社ホームページをご参考ください。投資家情報トップページ ➡ 経営方針 ➡ コーポレート・ガバナンス

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)
TEL (03)3457-4511(代表)

この印刷物は、環境に配慮し「FSC認証紙」と「植物性大豆油インキ」を使用しております。



株式事務についてのご案内

株主名簿
管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
東芝専用ダイヤル
☎ 0120-78-6502

取次所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店